

## 「創造的復興」のその先へ

～次世代へ引き継ぐ、安全・安心な県土づくり～

### 1. はじめに

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、宮城の地にとって、決して忘れることのできない未曾有の大災害となりました。

県では、平成23年10月に「宮城県震災復興計画」を策定し、「『復旧』にとどまらない抜本的な『再構築』」など5つの基本理念のもと、前例のない復興事業を全力で進めてまいりました。

東日本大震災から間もなく15年という節目を迎えます。当時「宮城の将来ビジョン」に掲げた「富県共創」の理念は、県民一丸となった復旧・復興や「創造的な復興」という形で具体化し、ハード対策の完遂に結び付きました。

これもひとえに、国、全国の自治体、民間の建設関係の皆さまの使命感と、献身的なご支援の賜物であり、改めて深く感謝を申し上げます。

### 2. 災害に強いまちづくり宮城モデルの構築

震災からの復旧・復興に当たり、従来の手法では対応が困難なため、既存の枠組みを越えた新たな手法を積極的に取り入れました。

#### 1) 新しい津波防災の考え方

これまでの津波対策は、チリ地震津波など、過去数百年間に経験した津波を再現することで整備を進めてきました。しかし、今回の津波は、これまで経験してきた津波を大きく上回り、津波防災の考え方を抜本的に見直す必要がありました。

そこで、構造物による防護を前提としたレベル1津波（頻度の高い津波）、住民避難を前提としたレベル2津波（最大クラスの津波）の2つのレベルを設定し、さらには、防潮堤を越えても施設効果が発揮できるよう、粘り強い構造としました。

#### 2) 震災教訓を活かした新たなまちづくり

沿岸市町は、大津波と大規模な地盤沈下により

壊滅的な被害を受け、原位置での復旧が困難な状況でした。そこで、三陸沿岸のリアス海岸では高台移転、仙台湾沿岸の砂浜海岸では多重防御を基本に再構築し、地形特性を踏まえた、災害に強いまちづくりを実現しました。



多重防御の例（仙台市若林区）

#### 3) ラダー型ネットワークの構築

今回の地震では、沿岸部を南北に走る三陸自動車道が、救命活動や緊急物資輸送に重要な役割を果たしました。このことから、沿岸縦軸の三陸自動車道と内陸縦軸の東北自動車道を結ぶ、東西軸としての「みやぎ県北高速幹線道路」を整備し、仙台北部道路を含め、災害に強いラダー型防災道路ネットワークを構築しました。

#### 4) 震災教訓の伝承

震災の教訓を踏まえた取組を「災害に強いまちづくり宮城モデル」としてとりまとめ、被災県の責務として全国各地の防災対策へ活かせるよう、積極的に情報発信しています。

### 3. 「創造的復興」への取組

本県が考える創造的復興とは、震災を経験したからこそ成し得ること、また、民の力を最大限活用することにより、将来の発展につながることを目指すことであり、その事例を紹介します。



宮城県知事 **村井** よしひろ **嘉浩**

### 1) 仙台空港民営化と24時間化

仙台空港は、平成28年7月に国管理空港として全国で初めて民営化し、旅客数が増加してきました。更なる利用拡大に向け、県と地元市で空港運用24時間化の覚書を締結し、航空需要の回復と新規路線誘致に取り組み、旅客数は震災前と比較して約6割増加しました。

### 2) 水道事業における「みやぎ型管理運営方式」

人口減少等で経営が悪化する水道事業では、令和4年4月に上水道・工業用水道・流域下水道を一体化した官民連携運営方式を導入し、所有権は県が保有したまま、民間の経営ノウハウを活用し、コスト削減及びサービス向上を図っています。

### 3) 復興インフラを礎とした新たな取組

土木遺産である貞山運河では、人と自然、歴史が調和した復興を目指し、平成25年5月に「貞山運河再生・復興ビジョン」を策定しました。復興インフラを礎として、桜の植樹や水辺を利用した子どもの体験学習など様々な取組を進めています。

## 4. 次世代へ引き継ぐ、安全・安心な県土づくり

近年は、気候変動による水害リスクの増大に加え、日本海溝・千島海溝周辺での大規模地震も想定されており、震災の教訓を風化させず、防災・減災の取組を継続していく必要があります。加えて、高度経済成長期に整備したインフラの老朽化も深刻であり、復興インフラを含む戦略的・計画的な維持管理・長寿命化が重要です。

そこで、県では「新・宮城の将来ビジョン」と、土木・建築分野の指針である「宮城県土木・建築行政推進計画（2021-2030）」を策定しました。

本計画では、「安全・安心」と「活力」を次世代へ引き継ぐ持続可能な県土づくりを基本理念に、

流域治水、災害に強い道路網の構築や戦略的ストックマネジメントに取り組んでいます。

また、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進にも力を入れており、マイナンバーカードと連携したデジタル身分証アプリを通じて、インフラ異常箇所通報システムをはじめ、防災や子育てなど、様々なサービスを提供し、誰もが安心して暮らせる地域社会づくりを進めています。



インフラ異常箇所通報システム

## 5. おわりに

私たちが目指すのは、単に災害に強いだけの宮城ではありません。多様な主体との連携による活力ある地域社会が、安全・安心の基盤の上に発展する「富県躍進！PROGRESS Miyagi※」を掲げ、震災を乗り越え、躍進する姿を世界に発信していきます。

### <用語解説>

※PROGRESS Miyagi：政策推進の基本方向として、持続可能な未来のための8つの「つくる」を掲げ、英語の頭文字を合わせて「PROGRESS」と表現  
01\_PRODUCE/PROMOTION（新しい価値）、02\_SUSTAINABLE（成長の基礎）、03\_SUPPORT A NEW GENERATION（子育て）、04\_EDUCATION（教育）、05\_RICHNESS（いきいき）、06\_GOOD HEALTH/GOOD LIFE（安心安全）、07\_ONLY ONE EARTH（自然と共存）、08\_RESILIENCE（県土）